

福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻

2023年度(令和5年度)カリキュラム表

授業科目	単位		副題	備考 ★:前・後期同一内容 同:他専攻同時開設科目 ■:マスター消費生活アドバイザー資格指定科目			
	前期	後期					
基礎科目	福祉共創社会論	1	1	福祉共創社会の概念と実践について考察する	★		
	研究方法概論	1	1	アカデミックライティングと研究方法を学ぶ	★		
	福祉サービスマネジメント概論	①	①	社会福祉組織・経営論、評価等について学ぶ	★	3科目のうち1科目 選択必修	
	経営管理概論	①	①	経営管理の基礎的な理論の実践方法を学ぶ	★		
	消費者志向経営概論	①	①	消費者志向経営の基礎的な理論と事例	★ ■		
発展・応用科目	理論	社会保障政策論	②	②	少子高齢化に対応した社会保障改革の考え方		
		医療・福祉法制度論	②	②	医療、福祉制度等を法的視点から課題を分析	★	
		ジェンダーと社会政策		②	ジェンダー平等・公正による社会政策の研究		
		ワークライフキャリア論		②	生活仕事満足度とキャリア形成を考察する		
		生活福祉経営研究	②	②	生活福祉経営をジェンダー視点から研究	同(福祉社会研究専攻:生活福祉経営研究Ⅰ)	
		保健医療福祉研究	②	②	医療福祉、精神保健、地域ケア領域の研究	同(福祉社会研究専攻:医療福祉研究Ⅰ)	
		児童家庭福祉研究	②	②	児童および家族の社会的包摂に関する研究	同(福祉社会研究専攻:児童家庭福祉研究Ⅰ)	
		地域福祉研究	②	②	地域福祉の理論・政策・実践に関する研究	同(福祉社会研究専攻:地域福祉研究Ⅰ)	
		組織行動論	②		組織が機能的に活動するための方法を学ぶ	同(福祉社会研究専攻:組織行動論研究Ⅰ 前期のみ)	
		労働とジェンダー	②		労働環境と労働・福祉政策のジェンダリング	同(福祉社会研究専攻:労働とジェンダー研究Ⅰ)	
	持続可能性と公共政策	②		公共政策と企業活動の実践的ケーススタディ			
	消費者政策論	②		ソフトロー、行動経済学と消費者政策	■		
	公共政策論	②		企業活動と公共政策、競争政策、規制改革	■		
	日本経済システム論		②	経済のサービス化とイノベーション	■		
	現代生活経営研究	②	②	人と環境の相互作用に関する生活経営学研究	■ 同(福祉社会研究専攻:現代生活経営研究Ⅰ)		
	CSR論		②	CSRの現状、企業の実践について学ぶ	■ 同(福祉社会研究専攻:CSR論研究Ⅰ 後期のみ)		
	実践的手法	専門職リーダー系	スーパービジョン研究	②	②	高度専門職の人材育成教育法と組織管理論	同(福祉社会研究専攻:スーパービジョン研究Ⅰ)
			ソーシャル・イノベーション論		②	社会問題を解決するコレクティブインパクト	
			地域資源開発論	②		地域資源開発・地域計画の理論と実践研究	
			対人関係構築論	②		対人関係構築を理論と実践研究で論ずる	
臨床倫理と実践				②	臨床や組織、制度間で生じる倫理的分析		
経営者・起業家系		データサイエンス	②		多様なデータを分析、予測する手法を学ぶ		
		消費者教育	②		消費生活の管理と契約、消費者の参画・協働	■	
		消費生活経済学	②		生産・再生産領域視点からみる消費生活経済	■	
		福祉サービスマネジメント	①	①	社会福祉法人の持続可能な運営と経営を学ぶ	★	
		保育実践・経営論	②		保育現場における実践、経営手法、課題を考察		
経営者・起業家系	リーダーシップ論	②		変化に「適応」しながら進める集団の変革			
	会計学	②		医療・介護福祉・保育に特化した会計を学ぶ			
	消費者志向経営論	②		企業の役割と責任、企業のガバナンス	■		
	消費者の安全		②	事故情報の収集、消費者トラブルの解決	■		
	ソーシャルビジネス論		②	社会問題の解決と起業、地域活性化	■		
経営者・起業家系	組織のリスク・マネジメント	②		安全・効率的組織運営の為のリスク管理原理	■		
	マーケティング戦略論		②	顧客創造に向けたマーケティング空間・政策	■		
	起業と組織	②		起業の実践と組織、ビジネスプランを学ぶ	■		
	福祉共創マネジメント研究	4	4	課題研究指導または修士論文作成指導	■(消費者志向経営に関する専任教員の担当科目のみ)		

<修了要件>

学生は、所定の年限在学し30単位以上修得するほか、課題研究報告書又は修士論文を提出して合格判定を得ること。修了要件は以下のように定める。

- 1)基礎科目:「福祉共創社会論」(1単位)、「研究方法概論」(1単位)を必修とする。「福祉サービスマネジメント概論」「経営管理概論」「消費者志向経営概論」(各1単位)の中から1科目選択必修とする。
- 2)発展・応用科目:理論と実践的手法から19単位以上を選択科目として履修する。
- 3)研究科目:「福祉共創マネジメント研究」(8単位)を必修とする。
- 4)その他、生活機構研究科福祉社会研究専攻開設の講義科目(演習科目を除く)を選択科目として履修することができる。

<履修方法>

学生は、修了要件を充足するように履修すること。なお、「発展・応用科目(実践的手法)」は身に付けたい力に応じて系列を跨いで履修することができる。

<マスター消費生活アドバイザー>

■は、マスター消費生活アドバイザー資格の指定科目である。消費者志向経営に関する専任教員の「福祉共創マネジメント研究」8単位のほか、指定科目から4科目7単位以上を履修すること。詳細は、専攻のガイダンスで説明する。